

1. 基本情報

評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	511		施策名	地域コミュニティの活性化			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
主担当部	企画部		主担当課	企画課	主担当係	市民協働係	
担当者	今村 広司		役職	企画部長	内線	210	
関係課	地域包括ケア推進課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向

10年後の姿	地域の人たちの顔の見える関係が広まり、地域を自分たちでよくしていこうとする活動が進められています。						
施策の方向性	1	地域を基盤としたコミュニティの大切さを伝えます					
	2	地域を基盤とした住民活動の活性化を支援します					

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010806	市民まつり事業		2	企画課	2,500	2,450	2,450
0102010808	まちづくり委員会等事業	対象	すべて	企画課	1,431	980	613
0110050109	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	89,664	91,099	106,661
110050118	学校支援本部事業	対象	2	生涯学習スポーツ課	—	1,053	1,636
0110050114	下清戸集会所運営管理事業		2	生涯学習スポーツ課	423	422	320
総事業費(施策の合計)					94,018	96,004	111,680

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	地域のつながりや交流できていると思う人の割合		目標値	53.0	—	—	35.0	40.0
	説明	単位	%	実績値	32.2	—	/		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	60.8%	—			
②	名称	この一年で地域の活動やイベントに参加したことがある人の割合		目標値	—	—	—	40.0	45.0
	説明	単位	%	実績値	35.0	—	/		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業 の状況〕〔4. まち づくり指標〕に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持

地域コミュニティの活性化に向けて、自治会活動に関する有益な情報の提供、助言、補助金申請の事務、認可地縁団体への移行支援など、自治会の活動支援に人的資源を投じているが、住民の価値観、生活様式の変化、また高齢化により自治会組織率は年々低下しており大きな成果は得られていない。既存の自治会が今後も円滑に運営され、活性化されるよう支援を継続する必要があると考えるが課題も多い。  
また、コミュニティはぐくみ円卓会議の推進においては、現在、8つの小学校区で円卓会議等が開催されるまでに広がった。自立的な運営が行われている校区も7校区に広がっており、各校区の特色を生かした活動が行われている。また、未開催の清小校区についても、地域の方々と開催に向けた検討を始めることができた。しかし、円卓会議の中心的人材は、他の地域の組織においても中心的に活動しており、個人の負担軽減や組織の継続性を確保するためにも、さらなる人材の発掘を支援する必要がある。  
さらに、地域コミュニティの拠点の一つとして、コミュニティプラザや集会所が利用されている。市民講座に参加することにより同じ趣味をもった者同士が集まり、関係性が強化されている。しかしコミュニティ形成のためのリーダーとなる人材が不足している。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	多くの人が地域コミュニティの必要性を認めているが、コミュニティ形成のために実際に活動する人は少ない。	3. 施策の必要性を高める	地域コミュニティ活動の活性化に向けた市民の意識向上を図る必要がある。
将来人口 の推移	高齢化の進行と外国人住民の増加が見込まれる。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	自治会や円卓会議の担い手や参加者の減少など、活動の停滞に繋がる。また、多文化共生社会への理解も必要となる。
他自治体 との比較	自治会連合会がない。また、自治会未加入世帯に対する行政サービスの制限を行っていない。	2. 施策遂行に不利	自治会加入の動機付けが難しい。
民間企業・NPO ・市民の動向	社会福祉協議会がコミュニティはぐくみ円卓会議と同様の取組みを推進している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	地域の顔の見える関係づくりの取組みを協働で推進できる。
法・制度改正 の動向	地域包括ケアの構築に向けて、第2層地域コーディネーターが活動している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	地域の顔の見える関係づくりの取組みを協働で推進できる。
その他	災害対策、地域福祉、学校運営など様々な政策分野において、地域コミュニティが重要な役割を果たすことが求められている。	3. 施策の必要性を高める	各施策の推進を図るために、活性化した地域コミュニティの存在が必要となる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	円卓会議の活性化に向けて、学校との連携を強化する。		
	関連する事務事業名	まちづくり委員会等事業		
	現在の取組状況	芝小、三小、八小、十小、清明小校区ではPTA等にも情報発信し、保護者層の参画を得ており、活動の活性化につながっている。		
	令和2年度以降の取組	コミュニティはぐくみ円卓会議の意義等に関する学校との共通理解を深める取り組みが求められる。		
②	施策を進める上での課題	円卓会議に参画する新たな人材の発掘が求められる。		
	関連する事務事業名	まちづくり委員会等事業		
	現在の取組状況	一部先発地域のコミュニティはぐくみ円卓会議では高齢化、後継者不足による運営面での問題が顕在化している。		
	令和2年度以降の取組	課題を抱える円卓会議のニーズを把握し、助言等支援を行う。		
③	施策を進める上での課題	地域コミュニティに参加する新たな人材の発掘が求められる。		
	関連する事務事業名	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		
	現在の取組状況	地域の人々が参加する講座を実施し、つながりを促進しているが、高齢化や新たな人材の発掘が出来ていない。		
	令和2年度以降の取組	コミュニティプラザや各市民センターを管理している指定管理者と連携し、新たな人材を取り込む講座の開催を検討していく。		

1. 基本情報

評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	512		施策名	協働によるまちづくりの推進			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
主担当部	企画部		主担当課	企画課		主担当係	市民協働係
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課							

2. 施策の方向

10年後の姿	市民、市民活動団体、大学、企業、行政機関など、まちづくりにかかわる多様な主体が互いを尊重し、互いの得意分野を活かし、協力しながら地域課題に取り組んでいます。						
施策の方向性	1	協働のしくみを整えます					
	2	まちづくりに参加したい多様な主体への情報提供を充実します					

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010808	まちづくり委員会等事業	対象	すべて	企画課	1,431	980	613
0102010824	市制施行50周年記念事業	対象	1	企画課		65	201
総事業費(施策の合計)					1,431	1,045	814

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成33年度	平成37年度	
①	名称	協働で提供されている行政サービスの数		目標値	—	58	—	60	65
	説明	単位	件	実績値	57(※)	55			
	抽出方法	まちづくり委員会による調査(2年に1回)		達成率	—	94.8%			
②	名称	地域をよくするため、住民同士で解決できそうなことは協力して取り組んでいると思う人の割合		目標値	—	—	—	28	34
	説明	単位	%	実績値	25.1	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

※平成28年度実績値 ※平成30年度実績値

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業 の状況〕〔4. まち づくり指標〕に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)  維持	現在、地域福祉、環境保全、防犯、学校運営など様々な行政分野において、個人、NPO、大学等との協働によって公共サービスが展開されている。また、企業との連携では、(株)セブンイレブン・ジャパンと地域活性化包括連携協定を締結し広報の協力などの分野で連携協力しているほか、新たな分野における可能性も検討している。さらに、新たな企業との連携についても現在協議中である。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	生活の多様化により、市民ニーズが高度化・多様化してくる。	3. 施策の必要性を高める	限られた資源ですべてのニーズに対応することは不可能であるため、多様な主体がそれぞれの得意分野でまちづくりを担っていくことが求められる。
将来人口 の推移	高齢者人口が増加する。	1. 施策遂行に役立つ・有利	高齢者の増加により、協働事業に参加できる人が増える。
他自治体 との比較	オープンデータ化など、市政情報を積極的に市民と共有し協働の可能性を広げる取り組みを行う自治体がある。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	オープンデータ化が社会的要請となってくる可能性がある。有効な情報提供が協働のきっかけとなる可能性がある。
民間企業・NPO ・市民の動向	CSV(共通価値の創出≒三方よし)に取り組むことが企業価値を高めることにつながると考えられるようになっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	民間企業と協働できる可能性がある。
技術革新 の動向	SNSが発達している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	協働の形態(協力の仕方)の幅が広がる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	地域課題を効率的かつ効果的に解決するため、多様な地域主体の協働を促進する必要がある。		
	関連する事務事業名	市民活動センター運営管理事業		
	現在の取組状況	平成30年度地域課題解決協働事業によって、多様な主体の協働による、自立的・持続的な地域課題解決事業の発掘には至らなかった。様々な主体のマッチングを支援する取り組みを市民活動センター事業として実施することを検討している。		
	令和2年度以降の取組	平成31年度の検討を踏まえ、市民活動センター事業として取組みを継続する。		
②	施策を進める上での課題	まちづくり基本条例が制定された当時に比べ、広聴活動や市民参画の状況が異なるため、まちづくり委員会の目的である「市民からの提案を審議し、市長に提言する」という活動を検討する必要がある。		
	関連する事務事業名	まちづくり委員会等事業		
	現在の取組状況	まちづくり委員会において、委員会のあり方について意見交換を行った。		
	令和2年度以降の取組	まちづくり委員会のあり方について検討し、示された方向性を踏まえ、必要な措置を講じる。		

1. 基本情報

評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	513		施策名	行政情報の積極的な公開・共有			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
主担当部	企画部		主担当課	秘書広報課		主担当係	広報広聴係
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	企画課	文書法制課	情報政策課	教育総務課			

2. 施策の方向

10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。	
施策の方向性	1	行政情報をより便利に利用できる環境を整えます
	2	市政情報をわかりやすく提供します

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010401	市報きよせ発行事業	対象	2	秘書広報課	15,928	15,999	17,001
0102010410	ホームページ等運営事業	対象	2	秘書広報課			
0102010301	文書管理事業	対象	1	文書法制課	8,219	7,445	8,398
0102010303	情報公開事業	対象	1	文書法制課	47	47	94
0110010203	事務局一般事務事業	対象	2	教育総務課	11,705	58,610	14,284
総事業費(施策の合計)					35,899	82,101	39,777

4. まちづくり指標

指標情報			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	市政への関心度	目標値	—	—	—	68.0	74.0
	説明	単位 %	実績値	62.7	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)	達成率	—	—			
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数	目標値	420,000	360,000	440,000	460,000	500,000
	説明	単位 件	実績値	248,849	339,480			
	抽出方法	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出	達成率	59.2%	94.3%			
③	名称	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると思う人の割合	目標値	—	—	—	50.0	60.0
	説明	単位 %	実績値	43.7	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)	達成率	—	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に對 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持
		<p>市報リニューアルの実施や多言語対応デジタルブックの導入などを図り、より多くの方に市政への関心を高めてもらえるよう努めたことなどを背景に、市のホームページへのアクセス件数は少しずつ伸びている。現行のホームページについては、令和2年度にリニューアルを控えていることから、さらに充実したシステムの導入を図り、市政への関心を高めていきたい。</p> <p>さらに、情報発信のチャンネルは多様化してきているので、市報、ホームページと併せて、SNSの効果的な活用が求められている。</p>

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	SNSなどの多様な情報発信チャンネルを通じ、わかりやすく、タイムリーに、市政に関する情報を提供することが求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	タイムリーに、わかりやすく市政情報を提供することが、市政への関心を高めるための第一歩となる。
将来人口 の推移	人口が横ばいで推移する中で、高齢化が進んでいる。	3. 施策の必要性を高める	より利用しやすいホームページや、誰もが関心を持ち、読みやすい広報紙が求められている。
他自治体 との比較	ホームページのほか、SNS(Facebook・Twitter・Instagram等)の活用を図る等、様々な媒体による情報発信が行われている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	様々な媒体により市政情報を発信することで、より多くの市民に情報がいきわたる。
民間企業・NPO ・市民の動向	市ホームページへのバナー広告掲載や市報への広告掲載を行っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	広告による収入確保につながり、施策の遂行を財政面で支える。
技術革新 の動向	スマートフォンの普及やデジタルサイネージなど広報媒体の多様化が進んでいる。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	時代の潮流にあった広報展開が図られ、必要な情報の効果的な発信が期待できる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	多様な情報発信チャンネルを駆使し、市政情報を広く浸透させていく必要がある。		
	関連する事務事業名	市報きよせ発行事業		
	現在の取組状況	Facebook・Twitter・メール配信を活用し、市政情報をタイムリーに発信している。		
	令和2年度以降の取組	市報、ホームページ、Facebook・TwitterなどのSNSに加え、清瀬駅4面看板ペDESTリアンデッキ柱部分を活用した情報発信を行う。		
②	施策を進める上での課題	地域課題の解決や事務の効率化を進めるため、公共データのオープンデータ化を進める必要がある。		
	関連する事務事業名			
	現在の取組状況	施設情報や防災、安全・安心に関する情報など16件の情報をホームページ上で公開している。		
	令和2年度以降の取組	より多くのデータを、2次利用が可能な形で公開を進める。		

1. 基本情報

評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	521		施策名	職員の育成強化			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織					
主担当部	総務部		主担当課	職員課		主担当係	職員係
担当者	松村 光雄		役職	総務部長		内線	250
関係課	企画課	総務課	市民課	指導課			

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が行政課題や社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応しています。	
施策の方向性	1	必要な能力を持ち、さまざまな課題に柔軟に対応できる職員を育成します
	2	職員の能力を発揮するため、職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスを推進します

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010201	人事管理事業	対象	1	職員課	141,014	144,343	142,857
0102010202	職員研修事業	対象	1	職員課	9,814	8,029	9,077
0102010203	職員福利厚生事業	対象	2	職員課	12,328	11,783	12,161
0110010306	教職員健康管理事業		2	指導課	2,346	2,623	2,885
総事業費(施策の合計)					165,502	166,778	166,980

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度
①	名称	窓口調査ポイント平均点数(事後調査)		目標値	—	82.0	90.0	90.0
	説明	接遇に対する第三者評価	単位 点	実績値	75.3(※)	80.7		
	抽出方法	窓口業務の多い部署から順に実施		達成率	—	98.4%		
②	名称	職員の年次有給休暇取得日数		目標値	13.0	13.0	13.0	14.0
	説明	職員のワークライフバランスの達成状況確認する指標	単位 日	実績値	12.4	13.0		
	抽出方法	全正規職員		達成率	95.4%	100.0%		
③	名称	清瀬市職員の接遇(窓口・電話対応等)について「誠実に対応していると感じる」と思う人の割合		目標値	—	—	—	70.0
	説明		単位 %	実績値	61.1	—		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—		

※平成28年度実績値

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持
<p>平成30年度は、人材育成基本方針実施計画を改訂することができた。                  また、昨年度に改訂した接遇マニュアルをベースとした新任研修や窓口、電話調査を実施し、まちづくり指標の目標値には僅かに届かなかったものの、接遇の向上に努めることができた。                  また、PCソフト研修(文書作成及び表計算ソフト)を市単独実施を昨年度に継続して実施するとともに、仕事のスクラップ研修を実施し職員の業務効率向上を図った。                  年次有給休暇の取得向上については、今後一層の強化が必要である。                  時間外勤務縮減については、午後10時以降の時間外勤務を原則禁止とし、10時以降の時間外勤務は半減してきている。しかし、時間外勤務時間総数自体は減少傾向にないため、ワーク・ライフ・バランスの達成に向け継続的に推進していきたい。</p>		

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
 維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
 停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	市民ニーズの複雑・高度化、また高齢化により、窓口対応について、より多くの能力が求められている。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	行政に対する、要求レベルが上がっているため、それに対応する必要がある。
将来人口の推移	高齢者人口の増加に対し、年少人口及び生産年齢人口の減少が見込まれている。	3. 施策の必要性を高める 2. 施策遂行に不利	高齢者への理解や対応が今以上に求められることとなり、分かりやすい説明能力などが求められる。また、人材の確保が課題となる。
他自治体との比較	直営で保育園を複数園持っていることや技能労務系の職場があるなど、結果として類似団体と比較して一般事務職が少なくなっている。また、一般事務職の中でも社会教育関連などが多く、総じて一般事務に従事する職員が少ない。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	多様化・高度化し、事務量が増大している基礎自治体の一般的な施策に人的資源を十分に充てるのが困難なため、より職員一人一人の能力向上が求められる。
民間企業・NPO・市民の動向	多様な主体との協働による施策推進が求められている。	3. 施策の必要性を高める	市民との対話やファンリレーション力を高める必要がある。
法・制度改正の動向	地方公務員法の改正(令和2年4月1日施行)、働き方改革関連法案の施行(平成31年4月1日施行)が行われた。	3. 施策の必要性を高める	地方公務員法の改正により、会計年度任用職員制度が確立された。また、働き方改革関連法案の施行により、ワーク・ライフ・バランス(時間外縮減等)の観点から施策の必要性が強くなる。
技術革新の動向	インターネットでの手続きが一般化している。また、AIやRPAなど、ICT技術が急速に発展している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	当該技術等がより浸透し、窓口業務が減少すれば、その分の業務時間の短縮が図られる。また、効果的にAI及びRPAの導入されればルーチン作業の大幅な自動化が期待でき、その分の人的な経営資源に余裕が生まれる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	人材育成基本方針実施計画に基づいた研修・検討の実行。		
	関連する事務事業名	職員研修事業		
	現在の取組状況	平成31年度から令和3年度までの実施計画に基づく各種研修の実施及び各種制度構築のための検証・課題整理を行う。		
	令和2年度以降の取組	平成31年度に課題整理を行ったものに対する具体策の検討・実施など人材育成に取り組む。		
②	施策を進める上での課題	特定事業主行動計画(後期計画)の策定。		
	関連する事務事業名	職員研修事業		
	現在の取組状況	慢性的な超過勤務の縮減に向けては、ノー残業デーや夏季における朝方勤務の奨励を行うとともに、昨年度から午後10時以降の時間外勤務を原則禁止の取り組みを進めている。年次有給休暇においては、PC研修や効率化の研修を拡充して事務効率化を進めることで推進をしているが、これらの検証を行い、本年度に特定事業主行動計画(後期計画)を特定事業主行動計画策定等委員会が審議決定する。		
	令和2年度以降の取組	特定事業主行動計画(後期計画)に基づき、働き方改革実現(ワーク・ライフ・バランス実現)に向け、必要な方策を検討・実施する。		

1. 基本情報

評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	522		施策名	組織の強化と業務変革の推進			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織					
主担当部	企画部		主担当課	企画課	主担当係	企画調整担当	
担当者	今村 広司		役職	企画部長	内線	210	
関係課	総務課	文書法制課	職員課	情報政策課	市民課	会計課	

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が自らの能力を最大限に発揮できる環境が整えられており、組織としての力を十分に活かすことによって、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応しています。		
施策の方向性	1	適正な組織体制を整え、適正な人員配置を行います	
	2	必要な変革に勇気を持って取り組む市職員の組織文化を育てます	
	3	業務の効率化・情報化を推進します	
	4	個人情報の保護や情報セキュリティ対策の徹底、強化を図ります	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010301	文書管理事業	対象	3	文書法制課	8,219	7,445	8,398
0102010302	浄書印刷事業		3	文書法制課	6,086	5,944	6,330
0102010306	法務事業		1	文書法制課	851	1,502	680
0102010305	オンブズパーソン制度等事業		1	文書法制課	0	50	147
0102010307	行政不服審査会事業		1	文書法制課	38	0	141
0102010202	職員研修事業	対象	3	職員課	9,814	8,029	9,077
0102010901	情報システム管理運営事業	対象	3, 4	情報政策課	330,306	340,451	441,078
0102030102	戸籍住民基本台帳事務事業	対象	3	市民課	17,671	17,966	52,210
0102030105	窓口等共通事務事業		1	市民課	1,588	1,508	2,322
0102010601	会計事務事業		3	会計課	17,126	17,733	24,790
総事業費(施策の合計)					391,699	400,628	545,173

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	職員提案制度の提案件数		目標値	8	10	10	12	15
	説明	単位	件	実績値	9	6			
	抽出方法			達成率	112.5%	60.0%			
②	名称	情報セキュリティ研修の受講率		目標値	100	100	100	100	100
	説明	単位	%	実績値	100	100			
	抽出方法			達成率					

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持  組織体制については、継続的に在り方を検討し、適時改正を実施している。また、オンブズパーソン制度の施行など行政執行の透明性の確保に努めている。 組織の活性化についてはOJTを始めとした研修(内部、外部)のほか、職員提案制度を推進している。平成30年度の職員提案は4名から6件となったが、新規職員採用によって組織が若返りしている近年の状況に対して件数は少ない。OJTを始めとした研修や職員懇談会(まちこん)、他市職員との学習・交流の促進などを推進しているが、職員のモチベーションを向上・組織の活性化につながるさらなる取り組みが求められる。 業務の効率化に向けては、新庁舎におけるオフィス改革の検討も進めており、新たなネットワークでは、無線LANの導入や、ペーパーレス会議の導入などが活用できる職場環境を検討した。これらにより、一定の職員の業務改善につながる見込みが得られたが、これらICTの活用や業務の標準化、民間委託化などの推進の検討が必要である。 一方、情報セキュリティ対策については、人的対策として情報セキュリティやサイバーセキュリティ、マイナンバー制度等に関する研修を継続的にを行っている。受講率は100%を維持しており、職員のセキュリティ意識向上、知識の向上につながっている。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、個人情報のセキュリティに対する関心が高い。	3. 施策の必要性を高める	サイバー攻撃や情報漏洩など事故が発生した場合、市民からの信頼が失われる。
将来人口 の推移	人口減少が進むだけでなく、高齢化率も上昇している。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	労働力人口も減少することが想定されるため、「働き方改革」やAI(人工知能)、RPA(業務自動化)導入による定型業務の自動化を検討する必要がある。
他自治体 との比較	類似団体と比較して一般事務職が少ないなど、職種の構成割合に課題がある。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	多様化・高度化する行政需要に対応できる体制を確保する必要がある。
法・制度改正 の動向	マイナンバー法の改正が予定されており、情報連携される業務範囲が広がることが想定される。	1. 施策遂行に役立つ・有利	改定に対応した更なるセキュリティ強化が必要となる。
技術革新 の動向	AI(人工知能)、RPA(業務自動化)などICT(情報通信技術)が発展している一方、情報セキュリティの脅威が多様化している。	3. 施策の必要性を高める 1. 施策遂行に役立つ・有利	職員の仕事の効率化が図られ、人的資源を他の業務に振り向けられる。セキュリティ対策について、職員の知識、対応力の継続的な向上が必要となる。
その他	市民がインターネットを活用して申出や調査協力できる基盤が拡大しつつある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	電子申請をはじめ、あらゆる電子計算機器を活用した事務執行による事務執行の効率化、簡素化が図られる要因となる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	限られた人的資源を公務員が自ら対応すべき分野に集中できるよう、業務改革を推進する必要がある。
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業
	現在の取組状況	BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング=業務プロセス改革)手法やICTの活用による業務の標準化・効率化の推進や民間委託の活用などの必要を認識しているが、検討が進んでいない。
	令和2年度以降の取組	行革推進担当及び情報政策担当の組織、人員体制を強化した上、業務改善を検討する。
②	施策を進める上での課題	新たなネットワークでは、無線LANを想定しているため、最新のセキュリティ対策の動向など、機器の調達においては考慮する必要がある。
	関連する事務事業名	情報システム管理運営事業
	現在の取組状況	令和3年5月の新庁舎供用開始に向け、ネットワーク業者選定のための、準備をしている。
	令和2年度以降の取組	業者選定及び工事を実施する。
③	施策を進める上での課題	これまで運用してきた証明書自動交付機が平成31年度末をもって廃止となることに伴い、市民サービスの維持・向上等(業務執行体制の効率化)に向けた取組を進める必要がある。
	関連する事務事業名	戸籍住民基本台帳事務事業
	現在の取組状況	令和2年2月にコンビニ交付を開始する方向で準備を進めている。また、コンビニ交付利用の前提となるマイナンバーカードの取得促進事業(啓発品配布、申請支援)を展開している。
	令和2年度以降の取組	マイナンバーカードのコンビニ交付により、いつでもどこでも証明書が取得できるようになるため、現在実施している土曜窓口の縮減を検討する。

1. 基本情報

評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	531		施策名	持続可能な財政運営		
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)				
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立				
主担当部	企画部長		主担当課	財政課	主担当係	財政係
担当者	今村 広司		役職	企画部長	内線	210
関係課	企画課/秘書広報課/総務課/文書法制課/課税課/徴収課/保険年金課/産業振興課/地域包括ケア推進課/障害福祉課/高齢支援課/子育て支援課/道路交通課/ごみ減量推進課/教育総務課/生涯学習スポーツ課/会計課					

2. 施策の方向

10年後の姿	高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズへの対応などに柔軟に対応できる健全な財政運営が確立されています。					
施策の方向性	1	市財政の根幹となる市税収入を確保します				
	2	新しい財源を含め自主財源の拡充に努めます				
	3	施策や事務事業の見直しなどにより歳出を抑制します				
	4	効率的かつ効果的な財政運営に努めていきます				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010501	財政運営事業	対象	4	財政課	2,912	747	851
0102010704	公共施設整備基金積立事業		4	財政課	365,374	427,335	300,000
0102010811	まちづくり応援寄附事業	対象	2、4	財政課	6,524	4,785	8,449
0103010111	福祉基金積立事業		4	財政課	90	51	120
0102010304	固定資産評価審査委員会活動事業		1	文書法制課	49	143	145
0102020202	市(都)民税一般事務事業		1	課税課	19,221	18,520	22,879
0102020203	固定資産税賦課事業		1	課税課	12,940	14,786	24,692
0102020204	軽自動車税賦課事業		1	課税課	1,243	1,170	1,340
0102020304	徴収事業		1	徴収課	41,172	31,822	38,180
0110010203	事務局一般事務事業	対象	4	教育総務課	12,209	58,610	14,284
0102010601	会計事務事業		1	会計課	17,126	17,733	24,790
総事業費(施策の合計)					479,425	575,702	435,730

4. まちづくり指標

指標情報					平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	経常収支比率			目標値	92.3	92.1	92.7	93.0	92.0
	説明	経常一般財源に占める経常経費充 当一般財源の割合	単位	%	実績値	91.1	93.1			
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)			達成率	101.3%	98.9%			
②	名称	財政力指数(単年度)			目標値	0.701	0.690	0.690	0.700	0.710
	説明	基準財政収入額を基準財政需要額 で除した数値	単位	—	実績値	0.686	0.682			
	抽出方法	普通交付税算定			達成率	97.9%	98.8%			
③	名称	市税収納率(現年度)			目標値	—	99.2	99.2	99.2	99.3
	説明	調定額に対する収入額の割合	単位	%	実績値	99.2	99.0			
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)			達成率	—	99.8%			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)  維持	公共施設整備基金については、当初予算を上回る積立を行い、新庁舎建設に係る財源とともに、将来の公共施設等の整備に向けて財源を確保することが出来た。また、まちづくり応援寄附金については、前年度を下回る寄附金額となり、安定して寄附金を頂けるような更なる工夫が必要である。 一方、経常収支比率については、保育園運営費などの扶助費の増加による経常経費の増額とともに、地方消費税交付金が清算基準の見直しによって減少するなど、経常一般財源が減額となったことから、平成29年度の91.1%から2.0ポイント悪化の93.1%となった。 また、財政力指数については、生活保護費などの需要額が減少したものの、地方消費税交付金の減額の影響が大きく、平成29年度の0.686から0.682と0.004ポイントの悪化となった。 こうしたことを総合的に見て、施策目的の達成に向けて、進捗に一部課題があると判断した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	ライフスタイルの変化や情報化社会の進展などにより行政サービスに対する市民ニーズは多様化している。	3. 施策の必要性を高める	的確なニーズ把握及びデータ分析を行い、それらを行政運営に反映することが求められる。
将来人口 の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	3. 施策の必要性を高める	市の将来推計人口や人口構成を踏まえた、公共施設の再編、また組織のあり方や職員定数を検討する必要がある。
他自治体 との比較	多摩26市の中では最も財政力指数が低い。	3. 施策の必要性を高める	景気回復などにより指標が大きく改善する自治体がある中、本市は依然として低い水準で推移している。
民間企業・NPO ・市民の動向	ふるさと納税を行う市民や、ふるさと納税を取り扱うポータルサイト運営事業者が増加している。	2. 施策遂行に不利	市税収入の減少につながる。
法・制度改正 の動向	政府が定める地方財政計画の一般財源総額は、平成30年度の水準を下回らないよう、今後3年間維持される。ふるさと納税の返礼割合の基準等が定められ、基準を満たしていない自治体は、指定されないなど制度が改正された。	1. 施策遂行に役立つ・有利	一部の返礼割合が高い自治体への寄附の集中が是正される。
技術革新 の動向	ふるさと納税について、インターネットによる申し込みや寄附金のクレジットカードによる納入が可能となった。	2. 施策遂行に不利	市税収入の減少につながる。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	収納率の向上については、市財政の根幹となる市税収入を確保するとともに、地方交付税の算定に用いられるため、戦略的に行う必要がある。		
① 関連する事務事業名	徴収事業		
現在の取組状況	コンビニ収納やキャッシュカードを利用した口座振替登録システムを導入するなど納税環境の整備を図っているほか、滞納整理の強化に向けて検討を進めている。令和2年に基幹系システムのクラウド化において、取滞納一元管理に向けた取滞納システムの調達準備を進めている。		
令和2年度以降の取組	引き続き納税環境の拡充・拡大を図るとともに、自主財源の確保と負担の公平性を保つため、厳正な滞納整理を行っていく。次期基幹系システムでは税及び料について一元的に収納状況及び滞納整理が可能となるシステムを導入し、効果的な収納率向上が見込まれるシステムの運用方法や組織体制を検討する。		
② 施策を進める上での課題	受益者負担の適正化(消費税率引き上げに伴う使用料等の見直しを含む)		
関連する事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金		
現在の取組状況	10月に予定している消費税率引き上げに伴う公共施設使用料等の見直しの検討を進めている。国民健康保険事業特別会計における多額の赤字繰入を解消するための計画策定に伴い、保険税の見直しの協議を進めている。		
令和2年度以降の取組	赤字繰入を解消するため、公費の拡大や低所得者対策の拡充などを国に対して要望していく一方で、一般会計の負担状況、被保険者の保険税の負担状況等を勘案しながら、保険税の見直しを進めていくなど、定期的に繰入金金の適正化を図っていく。		
③ 施策を進める上での課題	行財政改革を進め、さらなる経常経費の削減に努める必要がある。		
関連する事務事業名	計画的行財政推進事業		
現在の取組状況	公共施設再編計画の策定や民間委託の推進の検討など一部の分野において前進したが、取り組むべき課題が多く、全てに着手できていない。		

	令和2年度以降の取組	包括管理契約の導入や公共施設再編に伴う民間委託化を進める。また、さらなる民間委託化の検討など、行財政改革の取組みの体制強化を行う。		
	施策を進める上での課題	清瀬市のまちづくりの方向性に沿った事業所の誘致や事業創出により税収増加につなげる必要がある。		
	関連する事務事業名	起業支援事業	商工会等育成事業	
④	現在の取組状況	策定した商工振興計画に基づき施策を展開している。女性起業家の支援に取り組んでいる。		
	令和2年度以降の取組	商工振興計画に掲げる事業を引き続き実施するほか、継続して女性起業家への支援を行う。		
	施策を進める上での課題	社会福祉基金及びふれあい福祉振興基金の整理・廃止を検討する必要がある。		
	関連する事務事業名	福祉基金積立事業		
⑤	現在の取組状況	毎年一定程度積み立ててはいるが、残高は少額であるとともに、用途が限定しているため活用しづらい状況である。		
	令和2年度以降の取組	代替となる基金の創設、または廃止の方向で検討する。		

1. 基本情報		評価対象年度 ( 30 年度)			
施策コード	532	施策名	長期的視点に立った公共施設等の維持・活用		
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立			
主担当部	企画部	主担当課	新庁舎建設室	主担当係	新庁舎建設係
担当者	原田 政美	役職	企画部新庁舎建設担当部長	内線	521
関係課	企画課/男女共同参画センター/新庁舎建設室/総務課/市民課/産業振興課/障害福祉課/高齢支援課/健康推進課/子育て支援課/児童センター/道路交通課/水と緑の環境課/下水道課/ごみ減量推進課/教育総務課/生涯学習スポーツ課/図書館/郷土博物館				

2. 施策の方向	
10年後の姿	公共施設が、再整備や再配置等により適切に管理され、市民が安全・安心に利用しています。また、庁舎が防災の拠点となっており、誰にとっても使いやすく機能的で、市民が誇りと愛着を感じる空間になっています。
施策の方向性	1 公共施設等の総合的かつ計画的な整備・管理を推進します
	2 誰にとっても安心して利用しやすい市庁舎を建設します
	3 地域市民センターを耐震化します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	1	企画課	4,688	6,229	6,791
0102011201	男女共同参画センター運営管理事業		1	男女共同参画センター	6,380	5,662	5,810
0102010813	新庁舎建設事業	対象	2	新庁舎建設室	80,136	398,899	1,329,628
0102010701	市役所本庁舎維持管理事業		1	総務課	100,313	119,205	113,588
0102010703	用地管理事務事業		1	総務課	2,864	9,788	18,055
0102010707	施設等営繕事業	対象	1	総務課	14,029	14,220	14,766
0102011102	野塩地域市民センター運営管理事業	対象	1、3	市民課	14,307	28,649	13,976
0102011104	松山地域市民センター運営管理事業		1	市民課	12,960	13,144	14,013
0107010301	消費生活センター施設維持管理事業		1	産業振興課	39,227	55,499	11,141
0103010807	障害者福祉センター運営管理事業	対象	1	障害福祉課	98,436	155,519	106,817
0103010210	老人いこいの家運営管理事業	対象	3	高齢支援課	3,710	3,249	3,185
0104010102	健康センター施設維持管理事業		1	健康推進課	13,898	11,414	10,463
0104010105	健康センター健康相談所運営管理事業		1	健康推進課	3,058	2,956	3,742
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	4,233	30,625	2,563
0103020802	児童センター施設維持管理事業		3	児童センター	27,612	20,629	19,436
0104020103	清掃事務所施設維持管理事業		1	ごみ減量推進課	1,037	1,083	1,178
0110010203	事務局一般事務事業	対象	1	教育総務課	11,705	58,610	14,284
0110020102	小学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	71,664	63,890	65,348
0110020502	小学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	843,340	929,009	507,500
0110020508	小学校空調設備整備事業	対象	1	教育総務課			20,600
0110030102	中学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	43,921	41,933	47,081
0110030507	中学校空調設備整備事業	対象	1	教育総務課			5,600
0110050109	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	89,664	91,099	106,661
0110050701	生涯学習センター運営管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	46,413	59,040	158,368
0110050202	図書館施設維持管理事業		1	図書館	13,423	8,784	11,316
0110050205	駅前図書館運営事業	対象	1	図書館	11,259	35,690	16,351
0110050303	博物館施設維持管理事業		1	郷土博物館	19,107	61,667	15,805
総事業費(施策の合計)					1,547,018	2,129,135	2,611,910

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	公共施設の耐震化率		目標値	93	93	93	100	100
	説明	公共施設の耐震化された率	単位 %	実績値	93	93			
	抽出方法	耐震化された施設数		達成率	100.0%	100.0%			
②	名称	公共施設情報のデータベース化		目標値	100	100	100	100	100
	説明	公共施設白書により策定	単位 %	実績値	100	100			
	抽出方法	公共施設白書より抽出		達成率	100.0%	100.0%			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持  公共施設の耐震化については、現在、市役所本庁舎の建て替えに向け設計が完了し、令和2年度中の完成予定である。また、残る二つの地域市民センターについては、令和2年度及び3年度に耐震化を完了させる計画としている。以上のことから、耐震化については防災拠点としての安全・安心が確保され「10年後の姿」が実現できるものだと考える。 また、平成30年度に技術職(建築士)を正規職員として採用し、新庁舎建設事業の推進に加え、公共施設所管課が適切に施設管理を行えるよう支援する体制を強化した。加えて、公共施設再編による施設の床面積削減の基本的な考え方及び全市レベルの公共施設の再編の方向性等を示す「公共施設再編計画」を令和元年度当初に策定できる見込みであり、10年後の姿の実現に向けて前進することができた。ただし、公共施設マネジメントとして推進すべき課題は多く残されており着手しきれない状況にある。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	災害時には防災の拠点となる庁舎の耐震化は不可欠であり、また避難施設である地域市民センターの耐震性能の向上も地域住民から求められている。更に、保育園・学童クラブにおいて、待機児童が発生しており、施設の増設が求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 2. 施策遂行に不利	市役所本庁舎の建て替えや地域市民センターの耐震化の取り組みは、市民の安全・安心に繋がる。また、各公共施設の再編計画等に基づき改修をすることにより施設の利便性の向上が図られる。
将来人口の推移	人口減少、少子化、高齢化が進行する。	3. 施策の必要性を高める	将来推計人口や人口構成を踏まえた、公共施設等マネジメントを推進する必要がある。
他自治体との比較	公共施設を一元的に管理する部署を設置している自治体が多い。	3. 施策の必要性を高める	効率的・効果的な公共施設保全を推進するため、設置を検討する必要がある。
民間企業・NPO・市民の動向	保育園においては、民間保育所が増えている状況にあるが、学童クラブにおいては、民間による指定管理を導入していない状況にある。	3. 施策の必要性を高める	取り組みの推進を後押しするものである。
法・制度改正の動向	公共施設等適正管理推進事業債にユニバーサルデザイン化事業が追加された。また、PPP/PFI推進に資する支援措置がメニュー化された。	1. 施策遂行に役立つ・有利	公共施設再整備の後押しになる。(ただし、個別施設計画の策定が必要となる。) 官民連携の後押しとなる。
技術革新の動向	PC、タブレット端末、スマートフォン等、Webを介して情報を得られる環境が社会に浸透してきた。耐震性能技術の向上により、より優れた耐震性が確保できる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市内の主要な各公共施設には、シティプロモーションの観点からフリーWi-Fiの環境が整備され、利用できるようになった。大地震発生後も、直ちに業務の継続が可能である。
その他	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や、災害復興事業による建設需要が高まっている。	2. 施策遂行に不利	建設コストの上昇が懸念される。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	公共施設の再編を実行する必要がある。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
	現在の取組状況	再編計画に示す全市レベルの施設の再編の実行レベルの具体的事項の検討を進めることにしている。また、地域レベルの再編の方向性の検討が必要となる、学校の適正配置に関する基本方針や地域レベルの施設への市民や利用者のニーズや利用実態などを整理することになっている。		
令和2年度以降の取組	令和元年度に整理する学校の適正配置に関する基本方針や地域レベルの施設に関する情報を踏まえた地域レベルの公共施設の再編の方向性を策定の上、(仮称)清瀬駅南口地域児童センター整備予定地域など優先度の高い地域から実行レベルの検討を地域住民と開始する。			
②	施策を進める上での課題	公共施設の予防保全を推進する必要がある。		
	関連する事務事業名			
	現在の取組状況	平成30年度に技術職(建築士)を正規職員として採用して体制を強化したが、新庁舎建設事業を優先する必要があるとあり、公共施設全体の予防保全に係る取組みに十分に対応できない。		
令和2年度以降の取組	予防保全の推進方法のあるべき姿(直営・委託)を検討の上、体制を整備する必要がある。			

1. 基本情報

評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	533		施策名	広域行政			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立					
主担当部	企画部長		主担当課	企画課		主担当係	企画調整担当
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	産業振興課	ごみ減量推進課					

2. 施策の方向

10年後の姿	広域連携が進み、より広い視野に立った行政経営が実現するとともに、スケールメリットによる行政の効率化や行財政基盤の強化が図られています。					
施策の方向性	1	他の市町村と協力し、事業を効率的、効果的に実施します				
	2	他の市町村と経営資源を連携し、相乗効果によって市民サービスを向上させます				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	2	企画課	4,688	6,229	6,791
0102010803	広域行政圏協議会運営事業	対象	2	企画課	1,897	1,895	2,516
0102010805	多摩六都科学館組合運営事業		1	企画課	49,176	49,176	53,166
0102010819	友好交流都市事業	対象	2	企画課	85	80	100
0107010201	商工会等育成事業	対象	2	産業振興課	30,239	28,397	28,970
0104020104	一部事務組合運営事業		2	ごみ減量推進課	547,035	457,208	457,055
総事業費(施策の合計)					633,120	542,985	548,598

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度
①	名称	多摩六都広域連携プラン達成割合		目標値	95.0	95.0	95.0	95.0
	説明	単位	%	実績値	92.4	98.1		
	抽出方法	多摩北部都市広域行政圏協議会事務局統計		達成率	97.3%	103.3%		

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業の状況〕〔4. まちづくり指標〕に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)  維持	多摩北部都市広域行政圏協議会で図書館及びスポーツ施設、宿泊施設(清瀬市立科山荘、東村山市白洲山の家)の相互利用、多摩六都フェアの共同開催、様々な施策課題の共同研究などを行い、第3次多摩六都広域連携プランの達成率は9割強となっている。その他同協議会構成5市の共同運営による多摩六都科学館では市民感謝ウィークを初開催し科学館の周知、利用のきっかけづくりに寄与した。また構成5市連携事業である子ども体験塾では計1,853名(清瀬市民154名)が参加し、一市単独では得られないスケールメリットを生かした大規模な事業が展開できた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	特に単身の若い世代や、子ども、高齢者のいない世帯は、市への帰属意識が薄れている。	3. 施策の必要性を高める	より大きな行政区域で公共サービスを提供しないと住民ニーズとのかい離が起こり得る可能性があり、広域行政の必要性が高まる。
将来人口の推移	人口減少、生産年齢人口減少が進行している。	3. 施策の必要性を高める	限られた経営資源のなかで、より効率的な行政運営が必要となる。
他自治体との比較	広域行政圏協議会を設置している。立科町と友好交流都市の関係を持っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	既に連携の取り組みを継続的に実施しており、今後更に発展的に展開できる可能性がある。
法・制度改正の動向	公共施設の規模適正化の手法の一つとして広域連携や共同運用が謳われている。	3. 施策の必要性を高める	延床面積の削減と市民サービスの向上を両立させる公共施設再編を進める際、広域連携や共同運用の視点も考慮する必要がある。
技術革新の動向	情報通信技術、交通手段の向上により、市域を越えて日常生活が営まれている。	3. 施策の必要性を高める	より大きな行政区域で公共サービスを提供しないと住民ニーズとのかい離が起こり得る可能性があり、広域行政の必要性が高まる。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	今後、厳しい財政状況と高まる行政需要のミスマッチを解消する住民サービスの共同提供等について、具体的な方策が検討できるよう、近隣自治体等の関係を継続しながら備える必要がある。特に東京都外の隣接自治体と連携協力を強化する必要がある。		
関連する事務事業名	計画行財政推進事業	その他関係事業	
① 現在の取組状況	多摩北部都市広域行政圏協議会構成5市による連携事業を実施し、相互理解や課題共有が十分図られている。埼玉県新座市及び所沢市とは都市高速鉄道12号線延伸促進協議会の構成市として特定分野での連携協力が図られている。		
令和2年度以降の取組	各分野において事業立案をする際は、広域連携が課題解決の手段の一つとして認識されるよう、既に広域連携で効果を得ている事例等については庁議や部課長会議を通して、庁内で共有を図る。		
施策を進める上での課題	多摩北部都市広域行政圏協議会における連携の実効性を上げる必要がある。		
関連する事務事業名	広域行政圏協議会運営事業		
② 現在の取組状況	多摩六都広域連携プランについて、今年度から改訂を検討する。検討過程において、実効性のある連携の可能性を模索する。		
令和2年度以降の取組	令和2年度まで多摩六都広域連携プランの改定作業を行う。その後新たなプランに基づく連携を推進する。		

1. 基本情報		評価対象年度 ( 30 年度)			
施策コード	541	施策名	経営資源を戦略的に配分		
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	54	経営資源を戦略的に配分			
主担当部	企画部	主担当課	企画課	主担当係	企画調整担当
担当者	今村 広司	役職	企画部長	内線	210
関係課	秘書広報課/新庁舎建設室/市史編さん室/総務課/文書法制課/障害福祉課/水と緑の環境課/教育総務課/図書館/郷土博物館/議会事務局/会計課/選挙管理委員会事務局/監査委員会事務局				

2. 施策の方向	
10年後の姿	長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。
施策の方向性	1 市民ニーズに合った行政サービスを提供します
	2 ユニバーサルデザインを推進します
	3 シティプロモーションを推進します
	4 長期総合計画を適切に進行管理します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	4	企画課	4,688	6,229	6,791
0102010824	市制施行50周年記念事業	対象	3	企画課		65	201
0102010404	広聴事業	対象	1	秘書広報課	2,396	107	132
0102010409	シティプロモーション推進事業	対象	3	秘書広報課	5,589	3,122	4,065
0102010410	ホームページ等運営事業	対象	3	秘書広報課			
0102010813	新庁舎建設事業	対象	2	新庁舎建設室	80,136	398,899	1,329,628
0102010707	施設等営繕事業	対象	3	総務課	14,029	14,220	14,766
0102050102	統計事務管理事業		4	文書法制課	88	88	91
0102050201	基幹統計調査事業		4	文書法制課	1,660	5,774	3,597
0108030503	公園整備事業	対象	2	水と緑の環境課	242,221	34,308	15,500
0110010203	事務局一般事務事業	対象	4	教育総務課	11,705	58,610	14,284
0101010102	議会活動事業		1, 4	議会事務局	228,244	227,060	227,356
0101010103	議会事務局運営事業		1, 4	議会事務局	9,683	9,630	11,011
0102040102	選挙管理委員会活動事業		1	選挙管理委員会事務局	3,185	3,185	3,202
0102040103	選挙管理委員会事務局運営事業		1	選挙管理委員会事務局	45	1,495	58
0102040201	選挙啓発事業		1	選挙管理委員会事務局	184	186	189
0102060102	監査委員活動事業		4	監査委員事務局	2,123	2,124	2,131
0102060103	監査委員事務局運営事業		4	監査委員事務局	34	25	42
総事業費(施策の合計)					606,010	765,177	1,633,044

4. まちづくり指標		指標情報							
					平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度
①	名称	市政への市民満足度		目標値	60.0	—	—	60.0	70.0
	説明	位	%	実績値	41.9	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	69.8%	—			
②	名称	清瀬への愛着度		目標値	65.0	—	—	75.0	80.0
	説明	位	%	実績値	67.0	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	103.1%	—			
③	名称	清瀬市に住み続けたいと思う人の割合		目標値	70.0	—	—	75.0	80.0
	説明	位	%	実績値	69.4	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	99.1%	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)  維持	ユニバーサルデザインの推進に向けて、スマホアプリを活用した市報の多言語化を図った。また新庁舎建設においては、ユニバーサルデザイン計画に基づき整備を推進している他、六小南側道路への歩道整備や公共施設のトイレの洋式化など可能な事業から順次進めている。 シティプロモーションの取り組みでは、プロモーション動画の制作、Facebook・TwitterなどSNSの活用や積極的なプレスリリースなど、清瀬の魅力を高めつつ内外に発信する取り組みの推進を図っている。しかし、現時点での取り組みは体系的なものではなく、一定の効果を高めるための取り組みにとどまっているのが実情である。 平成28年度より導入した施策評価による行政評価制度は3年間が経過し、9月の決算前に業務の総点検ができること、部長職で構成される評価委員会と組織幹部による行政課題の共有ができること、市の最上位計画である長期総合計画と日常業務の紐づけができること等の成果が得られた。一方、施策の評価と構成事務事業の方向性との関連付け、行政評価結果と予算編成との関連付け、外部評価結果の十分な活用等に課題が残されている。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	行政サービスの周知が足りず、サービスに満足していない市民がいる。	3. 施策の必要性を高める	周知不足によるサービス未利用となる状況を回避する必要がある。市民に分かりやすく伝え、市政への関心と理解を深め、市民参加の意欲を高める一助とする必要がある。
将来人口の推移	減少傾向にある。	3. 施策の必要性を高める	地域の活性化のため転出を抑え、転入を増やす必要がある。
他自治体との比較	シティプロモーションやブランディングをめざした施策を実施する自治体が増えている。	3. 施策の必要性を高める	まちの魅力を発信にすることなどを専管する組織を立ち上げ効果的に交流人口の増加につなげている自治体も存在することから、施策推進の必要性は高まっている。
法・制度改正の動向	平成28年4月に障害者差別解消法が施行された。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	誰もが安心して簡単にまちを移動し、暮らし、情報をわかりやすい形で得ながら快適に生活するユニバーサルデザインの考えの必要性を高め、普及啓発にも寄与する。
技術革新の動向	増加傾向にあるSNS(Facebook、Twitter等)の利用者が情報(まちの魅力)発信の当事者になり得る状況にある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市報やホームページといった行政の広報活動を効果的に補完し得る。
その他	庁舎建替えを実施している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	公共施設のユニバーサルデザイン化等を推進する機会となる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	都市間競争が激しいなか、市の魅力発信等の必要性が高まっており、組織的な対応がもためられている。また、シティプロモーションに関する職員の意識をさらに高める必要がある。		
	関連する事務事業名	シティプロモーション推進事業	市制施行50周年記念事業	計画行財政推進事業
	現在の取組状況	市報のリニューアルやSNSの活用、ひまわりフェスティバルに関して西武鉄道と協働するなど、市内外への情報発信の強化を図っている。		
②	令和2年度以降の取組	東大和市との連携事業としてシビックプライド調査を実施し、市民の意識の補足及び、調査結果を活用し、さらなるシティプロモーションの推進に取り組む。		
	施策を進める上での課題	新庁舎の建設をはじめ、公共施設の改修時には、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進に努める必要がある。		
	関連する事務事業名	新庁舎建設事業	公園整備事業	
③	現在の取組状況	新庁舎の建設にあたっては、障害者からの意見を聞くなど、実態に沿ったユニバーサルデザインの推進に努めている。		
	令和2年度以降の取組	新庁舎の建設にあたっては、引き続きユニバーサルデザインの推進に努めるとともに、平成30年度に改定された清瀬市障害者計画に基づき、公共施設のトイレの洋式化を図る。		
	施策を進める上での課題	行政評価制度の更なる成果創出が求められる。		
④	関連する事務事業名	計画行財政推進事業	他	
	現在の取組状況	施策評価を導入した行政評価制度は、2年目、3年目と部分的な制度改正を行いながら3年間が経過したが、成果と課題の両面がある。		
	令和2年度以降の取組	残された課題について、制度の習熟及び効果的な活用と、制度自体の弱点のどちらに課題があるのかを見極め、必要に応じて部分的な制度の再構築を行う。		